

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
日置市	郡上農村環境保全会(郡上)	令和4年1月31日	令和 年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	14.4ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	9.1ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	7.9ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	2.3ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	3.7ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0.0ha
(備考) 後継者の未定・不明については、田・畑については、面積狭小・日照不足等、条件不利地のため、経営体が引き受けにくい状況にある。	

- 注1: ③の「75才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2: ④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3: アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4: プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

小規模で兼業農家の多い地域であるため、このままでは農業離れが進み将来が見通せない状況である。地域には畜産農家があり飼料作物の面積確保の他、2～3人の方々が機械等を導入し作業を請け負い、耕作放棄地の発生を防いで助かっているが、ほとんどが高齢のため、いつまでもこの状況が続くとは想定しがたい。今後は、地域内の若手後継者と意見交換などを行い、人材育成や農業経営の法人化なども検討していく必要がある。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

郡上自治会の農地利用は、肉用牛経営を中心に中心経営体である認定農業者1経営体が担うほか、入作を希望する 認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進することにより対応していく。

- 注1: 中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
注2: 「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農		肉用牛	4.9 ha	肉用牛	6.0 ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
計	1人		4.9 ha		6 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

<p>農地の貸付け等の意向 貸付け等の意向が確認された農地は、8筆、8,366㎡となっている。</p>
<p>農地中間管理機構の活用方針 将来の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、原則として、農地を機構に貸し付けていく。</p>
<p>鳥獣被害防止対策の取組方針 地域による鳥獣害対策の集落点検マップ(侵入防止柵や檻の設置状況、放置果樹や目撃・被害発生場所等)づくりや捕獲体制の構築等に取り組む。</p>
<p>新規・特産化作物の導入方針 米、麦等の土地利用型作物以外に、収益性の高い品目の検討を行う。</p>